

日本国土強靱化計画事業株式会社

日本の危機への対応(国土強靱化)

- ① 災害大国日本の救難体制は大丈夫か？
- ② 核保有、独裁国家に囲まれて大丈夫か？
- ③ 地方崩壊、人口減少、高齢化は大丈夫か？



災害と攻撃から国民を護る方法(人、物、資金)

一般財団法人災害支援財団との関係、協力



自衛隊と消防の退職者が中心で、日本の安全保障と防災対策を実践する企業

- 1 予想される大災害に対して、避難、救助、復興を一元的に対応できる防災能力の構築
- 2 敵国から攻撃されない強い防衛能力と攻撃されても国民を護る民間防衛能力の構築
- 3 少子高齢化、疲弊する地方を復活させて、バランスの取れた地域社会の構築

上記の目的達成のために以下の事業を推進する。(ハードとソフト)

- 人： 地域の消防団員と自衛隊・消防退職者による地域創生と防災組織の育成
退職自衛官を中心とする(即応)予備自衛官及び民間防衛組織の育成
- 物： 防災施設、防災資材、機材を効果的に活用・運用するための施設の整備、物資の備蓄等
- 金： 補助金、寄付等に加えて、コンサル等の事業収益により、活動に必要な資金を確保

日本国土強靱化計画事業株式会社の概要

設立 平成27年(2015年)7月24日 ホームページ: <https://jnr-plan.com/>

商号 日本国土強靱化計画事業株式会社(旧株式会社MTS)

本社 東京都台東区小島二丁目16番4号 三上ビル

- 目的
- 1 国土強靱化に関する研究・開発によるイノベーション推進事業
 - 2 国防・防災に関する各施設のシェルター化等の強靱化推進事業
 - 3 国土強靱化に関する船舶、航空機、自動車及びこれらの部品の購入、輸出入、販売及び運用
 - 4 国土強靱化に関する人材の教育訓練、指導及び育成事業
 - 5 国土強靱化に関する官公庁及び各種企業に対するコンサルティング事業
 - 6 金融、経済、政治、社会、防衛及び産業等に関する調査研究の受託事業
 - 7 建設・通信・情報処理機器の開発、製造及び販売・輸出入事業
 - 8 前各号に関連する市場調査、宣伝及び広告事業
 - 9 前各号に附帯する一切の業務

役員 代表取締役 岩城 誠 (海上自衛隊OB、防大15期一般財団法人災害支援財団代表理事)
取締役 平山 爲祥(海上自衛隊OB、防大15期)
取締役 大場 教之(陸上自衛隊OB、防大23期)
取締役 井村 浩之(陸上自衛隊OB、防大36期)
取締役 米沢 敬一(航空自衛隊OB、防大23期)
取締役 渡部 典正(航空自衛隊OB、防大23期相当)
取締役 矢澤 三男(防衛省事務官OB)
取締役 山本 洋 (海上自衛隊OB、防大15期相当)
取締役 神山 清明(海上自衛隊OB、防大23期相当)
監査役 金子 富夫(東京消防庁OB、一般社団法人日本民間防衛連合会代表理事)